

役員一覧 LIST OF OFFICERS

2024年9月現在

会長 CHAIRMAN	副会長 VICE PRESIDENT	副会長 VICE PRESIDENT	副会長 VICE PRESIDENT	名誉会長（理事） HONORARY PRESIDENT	専務理事 MANAGING DIRECTOR
林 宗治 (株)ソフトクリエイト ホールディングス 代表取締役社長	玉田 宏一 (株)ハイパー 取締役会長	松本 裕之 ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長	溝口 泰雄 SB C&S(株) 代表取締役会長	大塚 裕司 (株)大塚商会 代表取締役社長	窪田 大介 (一社)日本コンピュータ システム販売店協会 専務理事
理事 DIRECTOR					
鰐坂 慎 (株)インターネット イニシアティブ 常務執行役員 サービス企画推進本部長	石原 洋介 (株)PHONE APPLI (前)代表取締役社長	井田 晶也 (株)サードウェーブ 取締役社長 最高執行責任者(COO)	浦 聖治 クオリティソフト(株) 代表取締役 CEO	大中 裕士 シスコシステムズ(同) 専務執行役員 パートナー事業統括	大三川 彰彦 トレンドマイクロ(株) 取締役副社長
小川 浄香 ブリッジインター ナショナル(株) 執行役員 営業本部長	奥田 芳恵 (株)BCN 代表取締役社長	笠井 徹 リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員 CEO	金成 葉子 (株)シー・シー・ダブル 代表取締役社長	喜多村 晃 SBテクノロジー(株) 常務執行役員 サービス統括	木本 泰生 (株)プリンストン 取締役 ICTビジネス事業本部長
國持 重隆 TD SYNnex(株) 代表取締役社長	熊部 光洋 加賀ソルネット(株) 代表取締役社長	栗林 治夫 エプソン販売(株) 代表取締役社長	後藤 行正 日本ビジネス システムズ(株) 取締役専務執行役員	小林 宗洋 (株)日本HP 執行役員	小山 敏之 (一社)日本コンピュータ システム販売店協会 事務局長
近藤 伸也 キャノンマーケティング ジャパン(株) 執行役員	坂本 憲志 (株)JMC 会長	笹嶋 博之 NECフィールディング(株) 執行役員	渋谷 正彦 Dynabook(株) 常務執行役員 国内PC事業本部長	鈴木 範夫 日興通信(株) 代表取締役社長	関 路子 日本AMD(株) 代表取締役副社長
高橋 慎介 ドーモ(株) 取締役会長	高橋 大造 インテル(株) 執行役員 パートナー事業本部 本部長	田口 誠 (株)システナ 取締役専務執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 兼全本部営業統括アドバイザー	田中 啓一 日本事務器(株) 代表取締役社長	田中 建 ユニアデックス(株) 代表取締役社長	田中 泰光 日本ヒューレット・ パッカード(同) 常務執行役員 パートナー・アライアンス営業統括本部長
田辺 正昭 菱洋エレクトロ(株) スペシャルアドバイザー	谷 正行 (株)ハイパーマーケティング 代表取締役社長	辻 一成 (株)エフタイム 代表取締役社長	永井 哲 エフサステクノロジーズ(株) 取締役	平山 勉 (株)電波新聞社 代表取締役社長	古田 耕児 (株)理経 取締役
細野 昭雄 (株)アイ・オー・データ機器 代表取締役会長	堀田 真杉 SCSK(株) 理事 事業革新推進グループ SE管理本部長	牧 寛之 (株)パツファロー 代表取締役社長	牧田 幸弘 日本ビジネスシステムズ(株) 代表取締役社長	三上 智子 日本マイクロソフト(株) 執行役員 常務 エンタープライズサービス事業本部長	三田 修 富士ソフト(株) 常務執行役員
宮崎 吉朗 エムオーテックス(株) 代表取締役社長	本村 誠基 (株)アイエスエフネット 取締役 最高執行責任者	安田 稔 レノボ・ジャパン(同) 執行役員副社長	山神 寛之 横河レンタ・リース(株) 執行役員	若松 勝久 SBSリコー ロジスティクス(株) 代表取締役 社長執行役員	和田 成史 (株)オービックビジネス コンサルタント 代表取締役社長
監事 SUPERVISOR					
渡辺 正志 協立情報通信(株) 執行役員 法人サービス部長	菅 義孝 松浦雄一郎税理士事務所 税理士	水谷 学 リソルホールディングス(株) 社外監査役	宮澤 敏 (株)庚伸 代表取締役社長		



一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会



一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

事務局

〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内（受付13階）
TEL: 03-6860-8254 Mail:jimu5802@jcssa.or.jp
HP:http://www.jcssa.or.jp



JCSSAとは？

一般社団法人日本コンピュータシステム 販売店協会

Japan Computer System Seller Association

経済産業省 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス 戦略室 関係団体

任意団体設立 1991年12月

中堅中小企業
向けIT販売の
業界で唯一の
一般社団法人

会長挨拶

JCSSAの会員数は2024年 3月末で413社となり、500社目標も見えてまいりました。また、この1年で地方での活動実績も増えました。北海道・大阪・名古屋と各地で懇親イベントを実施したところ大変好評で、新規会員の獲得にもつながっております。

2024年6月からの新しい体制がスタートしました。JCSSA内でも女性理事の比率を高めようと努めており、現在55名の理事のうち6名が女性となりました。

加えて、今年度からすべての理事が委員会の委員長もしくは副委員長を務めることも決め、各理事に活躍を促すこととしました。

次に目指すのは、理事の所属企業以外の方々による委員会への参加の拡大です。私たちの団体は数々のセミナーで知識を得ることもできますし、懇親の機会も多くあります。2023年度の実績では、各委員会合計で延べ143回のミーティングやセミナーを実施しました。パーティーとオンラインセミナーの視聴だけでは、JCSSAを味わいつくすことができません。ぜひ委員会活動で交流して絆を作っていただきたいと思います。この絆こそみなさまの価値につながります。

私たち事務局も自らの価値を上げるべく、昭和な雰囲気の雑居ビルを去り、丸の内パシフィックセンチュリープレイスに入居いたしました。胸を張って丸の内勤務と言えるようになりました。

みなさまとともに、JCSSAの価値を上げる一年にしていきたいと思います。



会長 林 宗治
株式会社ソフトクリエイトホールディングス
代表取締役社長

目的

本協会は、「コンピュータシステム販売業の技術の向上と利用者の利便性を高め、もってわが国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与する」ことを目的とし、「ITを活用するユーザーに一番近い販売店の団体として、IT利用者の目線に立ち、ITの社会的普及と活用促進にむけて、相互に協力し活動する。」を理念に活動しています。

基本理念

ITを活用する**お客様に一番近い**

距離にいる業界団体として利用者の目線に立ち

ITの社会的普及と活用促進に向けて相互に協力し活動する

新しい活動方針

「ITで日本を元気にしよう」
～新しい働き方を推進させる～

- 1 会員とベンダーとの連携を推進し会員企業の業績向上を支援する
- 2 人を集める活動と情報を素早く集めて発信する活動を推進する
- 3 AIの活用などの業界標準を創り出し新しい市場を創造する



JCSSAへ入会するとどんなメリットがあるの？



- 1. 市場情報の収集**
IT業界全体の幅広い情報を素早く収集できる
 - ハード・ソフト・サービス・クラウドなど各分野の最新情報を様々なベンダーや営業現場からタイムリーに収集し、活用できる。
- 2. 政府の情報収集**
経済産業省やデジタル庁など政府のIT関連政策の最新情報を入手できる
 - 説明会などにも参加できて双方向のコミュニケーションができる。
 - 補助金や優遇税制などの最新情報を素早く入手して自社の事業活動に反映できる。
- 3. アライアンスの推進**
会員企業同士で様々なアライアンスが実現できる
 - 賀詞交歓会、総会懇親会などのイベントを通じて、販売店とベンダーという関係はもちろん、販売店と販売店、ベンダーとベンダーなど様々なビジネスアライアンスの構築が可能になります。
- 4. 人材の育成**
セミナーや研修会イベントに参加して社員が成長できる
 - 各種セミナーや研修会イベントなどに参加して会員企業の社員が成長できます。

入会申込手続

ADMISSION PROCEDURE

下記のホームページもしくはQRコードより入会申込書をダウンロードし、ご記入の上、事務局にPDFをメールで送付お願いいたします。尚、原本は各社にて保存してください。

<https://www.jcssa.or.jp/admission/>

入会申込書
ダウンロード
QRコード



ご入会までの流れ

入会申込書送付

理事会にて承認

事務局より請求書発行

会員章送付

入会申込書送付先 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会 jimu5802@jcssa.or.jp

会費規定

MEMBERSHIP FEE RULES

入会金 無料

年会費		
正会員	会員会社の年間売上高5億円未満	6万円
	会員会社の年間売上高5億円以上10億円未満	12万円
	会員会社の年間売上高10億円以上50億円未満	18万円
	会員会社の年間売上高50億円以上500億円未満	24万円
	会員会社の年間売上高500億円以上	30万円
賛助会員	メーカー、ソフトハウス、サプライ会社、その他	24万円

・会計年度(4月1日～3月31日)中途入会は月割り会費として入会時の月分から納めるものとします。
・納入方法として、6カ月ごとに年会費の半額も可能です。一度納入された会費は、いかなる理由があっても返還ができませんので、ご了承をお願い申し上げます。
・退会のお申し出があるまで自動継続させていただきます。
・賀詞交歓会、総会懇親会は1社1名様ご招待(年会費6万円の正会員は対象外)